



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 ゴルフ・ドウ
 コード番号 3032 URL <http://www.golfdco.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 龍也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 布施 聡之

TEL 048-851-3111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,969	11.5	106	45.7	103	45.4	81	11.3
28年3月期	4,455	4.4	73	229.8	71	294.2	72	182.2

(注) 包括利益 29年3月期 82百万円 (46.1%) 28年3月期 56百万円 (21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.89	—	13.7	4.1	2.1
28年3月期	29.17	—	14.1	3.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,564	630	24.6	248.36
28年3月期	2,473	548	22.2	215.70

(参考) 自己資本 29年3月期 630百万円 28年3月期 548百万円

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△57	0	△12	427
28年3月期	75	△59	110	499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	25.4	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,400	8.7	133	24.5	136	31.0	100	23.4	39.36

当社は年次で業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,682,600 株	28年3月期	2,682,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期	141,958 株	28年3月期	141,958 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,540,642 株	28年3月期	2,494,412 株

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,812	5.1	50	3.3	50	△16.7	29	△23.8
28年3月期	3,626	1.1	49	84.6	61	115.4	38	127.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11.45	—
28年3月期	15.31	—

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年3月期	2,530	673	673	644	26.6	265.10	
28年3月期	2,510	644	644	644	25.7	253.64	

(参考) 自己資本 29年3月期 673百万円 28年3月期 644百万円

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年6月2日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(デリバティブ関係)	25
(企業結合等関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35
(表示方法の変更)	35
(追加情報)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	36
(リース取引関係)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) 生産、受注及び販売の状況	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景にした企業収益の改善や国内雇用所得環境の着実な改善による個人消費の緩やかな持ち直しなど、徐々にではありますが景気回復に向っております。

ゴルフ業界におきましては、メーカー各社から新製品は発売されるものの、年間を通して市場を大きく販わずまでは至りませんでした。また、販売は数量ベース、金額ベースとも前年実績を下回っており、平均実売価格のみが上昇しております。（矢野経済研究所「YSPゴルフデータ」）なお、平成28年4月～平成29年2月のゴルフ場／練習場の利用者数は前年同月比96.5%/98.8%と前年実績を下回りました。（経済産業省「特定サービス産業動態調査」より推計）

このような経営環境のもと当社グループでは、直営事業の「ゴルフ・ドゥ！」における購入客単価が年間を通して毎月前年実績を上回っており、購入客数も10月以降は毎月前年実績を上回り、中古クラブ販売及び買取りが共に年間を通して堅調に推移いたしました。また、「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」の売上高も32ヶ月連続で前年実績を上回っており、「ゴルフ・ドゥ！」の直営店およびフランチャイズ加盟店への業績に貢献しております。

営業販売事業では、平成28年4月から11月にかけては円高傾向により安定的に輸入商材の需要がありました。12月以降は円安傾向となり、輸入商材の受注状況は下火になるも、平成29年2月以降は為替レートに変化の兆しがあり、持ち直し傾向にあります。

店舗につきましては、直営事業の出店及び閉店はありませんでしたが、フランチャイズ事業におきまして、平成28年7月に埼玉県に「アコーディアガーデン春日部店」、10月に栃木県に「小山店」を出店いたしました。4店舗閉店となりました。よって、平成29年3月末日現在の「ゴルフ・ドゥ！」営業店舗数は全国で合計76店舗となっております。また、ウェルネス事業におきましては、平成28年10月に千葉県に「ルアンルアン 柏モディ店」、平成29年3月に東京都に「ルアンルアン ヨドバシAKIBA店」の合計2店舗を出店いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が49億69百万円（前期比11.5%増）、営業利益は1億6百万円（同45.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は81百万円（同11.3%増）となりました。

参考) ゴルフ・ドゥ！店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

ゴルフ・ドゥ！ 店舗	上半期 累計	第3四半期 累計	H29年 1月	H29年 2月	H29年 3月	通期
チェーン全店	97.8%	98.4%	104.0%	99.2%	99.7%	99.0%
チェーン既存店	97.4%	97.7%	103.1%	100.7%	101.5%	98.7%
直営全店	102.8%	105.0%	110.4%	105.5%	106.7%	105.6%
直営既存店	101.7%	104.3%	110.4%	105.5%	106.7%	105.1%
FC全店	94.9%	94.6%	99.7%	95.4%	95.7%	95.1%
FC既存店	94.7%	93.8%	98.1%	97.6%	98.4%	94.7%

なお、セグメント別の売上高は次のとおりであります。

（直営事業）

当連結会計年度におきましては、当第1四半期連結会計期間のゴルフ・ドゥ！直営全店売上高前年比は103.2%と堅調に推移し、当第2四半期連結会計期間も同前年比は102.4%と前年実績を上回りました。当第3四半期連結会計期間は10月のセール効果もあり同前年比は109.6%でした。当第4四半期連結会計期間の同前年比は1月の初売り効果もあり107.7%と好調で、通期でのゴルフ・ドゥ！直営全店売上高前年比は105.6%となりました。その結果、直営事業の売上高は34億46百万円（前連結会計年度は売上高32億18百万円）となりました。また、セグメント利益は1億53百万円（前年同期はセグメント利益1億45百万円）となりました。

（フランチャイズ事業）

当連結会計年度におきましては、フランチャイズ加盟店の店舗売上高が前年実績を下回る状況下で、ロイヤリティ収入が減少したため、特価商材や備品をフランチャイズ加盟店に販売し売上高の底上げを図りました。さらに、平成28年7月に「アコーディアガーデン春日部店」、10月に「小山店」の2店舗が新規オープンし、平成28年9月に「札幌厚別店」、10月に「小牧店」、11月に「長崎城栄店」の3店舗が移転オープンいたしました。その結果、フランチャイズ事業の売上高は4億10百万円（前年同期は売上高3億68百万円）となりました。また、セグメント利益は1億63百万円（前年同期はセグメント利益1億61百万円）となりました。

（営業販売事業）

当連結会計年度におきましては、春から秋にかけて円高の影響により輸入商材への需要が高まりました。また、連動して海外子会社における日本への輸出も増加しております。その結果、営業販売事業の売上高は10億99百万円（前年同期は売上高8億68百万円）となりました。また、セグメント利益は62百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

（ウェルネス事業）

当連結会計年度におきましては、10月に当事業の1号店となる「ルアンルアン 柏モディ店」、3月に2号店として「ルアンルアン ヨドバシAKIBA店」がオープンいたしました。その結果、ウェルネス事業の売上高は11百万円となりました。また、セグメント損失は22百万円となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、リユース業界は更に規模が拡大すると推察される反面、ゴルフ用品業界は依然と厳しい状況が続くと推察されます。このような環境の中、当社グループでは、前年度以上に収益性の向上に重きを置き、また一刻も早い子会社による事業の安定的な収益の確保に向けた基盤形成に注力してまいります。

以上のことから、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高54億円（前期比8.7%増）、営業利益1億33百万円（同24.5%増）、経常利益1億36百万円（同31.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億円（同23.4%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が25億64百万円となりました。流動資産は現預金が4億27百万円、売掛金が2億89百万円、たな卸資産が11億70百万円となり、全体で19億62百万円となりました。固定資産は、6億2百万円となりました。負債につきましては、流動負債は、買掛金が2億28百万円、全体で12億71百万円となりました。固定負債は、長期借入金が4億41百万円となり、全体で6億61百万円となりました。純資産につきましては、6億30百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出及び財務活動による支出、投資活動による支出の結果、4億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益やたな卸資産の増加、売上債権の増加等により、57百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、ゴルフ・ドゥ！直営店の新店設備費用及びネット事業プログラム等の資産の取得による支出等が、貸付金の回収等を上回り0.6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、12百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	24.8	17.9	20.5	22.2	24.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	21.3	16.1	16.6	19.2	46.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年) *1	123.5	—	6.8	17.0	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) *1	0.6	—	13.2	7.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*1 平成26年3月期及び平成29年3月期は、有利子負債はありますがキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付け、利益分配につきましては、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら配当を実施できる状況にありません。今後の事業展開に備えた内部留保の充実に図るため、無配とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、①の利益分配に関する基本方針に基づいて、中間配当は無配とさせていただきますが、期末配当金は1株につき10円とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社グループにおける経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 中古ゴルフクラブ市場について

中古ゴルフクラブの市場規模は、「2016年版ゴルフ産業白書」（株式会社矢野経済研究所）によれば、414億円と推計されております。ここ数年、新品ゴルフ量販店において「中古ゴルフクラブ」の取扱いが増加していることや、Eコマース専業事業者によるインターネット上の売買が普及したことなどにより、中古ゴルフショップでは中古商材の確保が一段と厳しくなる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取扱商品の特徴について

a 外部環境の影響について

当社グループは、ゴルフクラブといった嗜好品を取り扱っていることからゴルフに対する消費者の注目度やヒット商品の有無、流行、天候、景気などが中古ゴルフクラブに対する消費者の購買行動に与える影響は大きく、外部環境によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、今後のメーカーの対応と消費者の反応、ゴルフクラブ相場の流れを総合的に判断して対応する所存ではありますが、ゴルフ競技に関するルール改正が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中古品を取り扱うことについて

店頭で「豊富な品揃え」をすることは、当社グループの差別化戦略の柱であり、既存店舗においては店頭における個人客からの買取りにより商品を確保しております。また、販売量の増加に伴う在庫不足に対しては直営店、フランチャイズ加盟店をネットワークでつないだ共通在庫検索システムの活用を行うこと等で対応しております。ただし、一般的に中古商材は通常の商材と異なり流通量に限りがあるため仕入量の調節が難しいという性格を持っております。中古ゴルフクラブも例外ではなく、計画通りの商材確保が達成できない場合には出店計画や販売計画の見直しを行うことや数量確保に伴う仕入価格の上昇により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、販売面においても中古ゴルフクラブの販売価格は新品ゴルフクラブ価格の影響を受けやすく、新品量販店等での新品ゴルフクラブのプロパー価格期間が短縮され、それと同時に値崩れが起これると中古ゴルフクラブの販売価格も影響を受けざるを得なくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 他社との競合状態について

中古ゴルフクラブは流通している数量が限られた商材であるため、店舗運営する側にとりどれだけ良質な商材を確保するかが重要な要素となっております。今後さらに、中古ゴルフ専門店や新品ゴルフ量販店の中古ゴルフクラブコーナー等、中古ゴルフクラブを取り扱う店舗が増加し同一商圈内に競合他社が進出する場合には商材不足が深刻化し、特に商材確保の競争が激化する可能性があります。そのため、競争激化による買取り価格の上昇または販売価格の下落等により採算が悪化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ フランチャイズチェーン展開について

フランチャイズ加盟店の出店については、事前の綿密な市場・物件調査から当社の経営会議を経て出店場所と時期が最終的に決定されますが、外部環境の急変等により出店数や出店時期が当社グループの計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。フランチャイズ・システムは、フランチャイズ加盟店と本部である当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であり、当社グループ及びフランチャイズ加盟店のいずれもその役割を果たす必要があります。当社グループでは、「ゴルフ・ドゥ！」という同一店舗名でチェーン展開を行い、フランチャイズ加盟店に対し当社独自のノウハウ・商品を提供する一方、「共存共栄」の立場から問題点を共有し、解決可能なコンサルティングを行うことで信頼関係を維持し契約の継続と事業の発展を図っております。しかし、一方で不祥事等が起きた場合には、全体のブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ加盟契約では、事前の予告がない限り契約期間は自動更新されますが、契約期間終了前でも当社とフランチャイズ加盟店が合意の上、フランチャイズ加盟店からの申し出に基づく契約解除も認められておりますので、現在のフランチャイズ加盟店が解約違約金を支払って契約解除する可能性があります。

⑤ 直営店の出店と出店費用について

当社グループは、平成29年3月31日現在で株式会社ゴルフ・ドゥが「ゴルフ・ドゥ！」を埼玉県7店舗、東京都7店舗、千葉県2店舗、茨城県2店舗、栃木県1店舗、神奈川県1店舗と合計20店舗の直営店を出店しており、今後もロードサイド郊外型の大型店舗の展開と都市型小型店舗、そして練習場インショップ型工房店舗の展開を図っていく方針であります。また、株式会社ナインルーツも「ルアンルアン」を東京都と千葉県に各1店舗、合計2店舗出店しております。出店に際しては十分な準備期間を設けて好立地の物件の確保を目指しておりますが、立地、家賃、店舗面積など全ての条件を満たす物件は少なく、計画通りに店舗の出店ができない場合もあり、出店時期の遅れや予定以上の経費の発生というかたちで当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店費用の大半は利益の内部留保と金融機関からの借入で賄う予定であります。ただし、資金調達が計画通りに実施できない場合は、出店計画を見直すことになり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 敷金及び保証金について

当社グループにおける直営店出店は、建設協力金方式を含む全物件において賃借が基本であり、契約に際しては賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。敷金及び保証金の残高は、平成29年3月期末において1億65百万円(総資産に対して6.4%)であります。今後直営店舗の出店数の増加に伴い敷金及び保証金残高も増加していく可能性があります。なお、当該敷金及び保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、当社グループに起因しない賃貸人側の諸事情の発生等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

⑦ 法的規制について

a 古物営業法による規制

当社グループの「ゴルフ・ドゥ！」直営店及びフランチャイズ加盟店で行う中古ゴルフクラブの買取り及び販売は、盗品等の混入の恐れがあるため古物営業法の規制により営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり、許可を得ることが義務付けられております(同法3条)。当社グループは現在、株式会社ゴルフ・ドゥが茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県等の7都県で古物営業許可を取得しております。また、当社連結子会社であるスクエアツウ・ジャパン株式会社は埼玉県及び山口県、株式会社CURUCURU Reuse(注)は埼玉県でそれぞれ古物営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	株式会社ゴルフ・ドゥ	
	茨城県公安委員会	第401010004033号
	栃木県公安委員会	第411010002126号
	群馬県公安委員会	第421110263200号
	埼玉県公安委員会	第431010007249号
	東京都公安委員会	第305510007311号
	千葉県公安委員会	第441001002159号
	神奈川県公安委員会	第452740016623号
	スクエアツウ・ジャパン株式会社	
	埼玉県公安委員会	第431060030268号
山口県公安委員会	第741040000003号	
株式会社CURUCURU Reuse (注)		
埼玉県公安委員会	第431350032411号	

(注) 株式会社CURUCURU Reuseは平成29年4月1日付で株式会社Open Upに社名変更をしております。

古物営業法の規定では、買取り商品が盗品であると発覚した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされており(同法20条)、返還する商品については損失が発生いたします。現在まで当社は同法に基づく監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はありませんが、当社が同法に定める規制に違反した場合には、許可の取り消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科される可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中小小売商業振興法による規制

当社グループは、フランチャイズチェーン展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」による規制を受けております。当社グループがフランチャイズ加盟店を募集するには、「中小小売商業振興法」の規制により、当社グループのフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。今後当社グループはフランチャイズ加盟店との関係をより強化し、指導、教育の充実を図る所存ではありますが、フランチャイズ加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 特定商取引に関する法律

当社グループが運営しているオンラインショップは、「特定商取引に関する法律」の通信販売に該当し、広告の記載義務などその適用を受けております。当社グループは同法の規定を遵守して業務を行っておりますが、同法を違反した場合には、違反の旨の公表や通信販売に関する業務の停止命令があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

古物営業法により商品を買う際、相手先の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けることとされておりますが、当社グループではこれら個人情報を帳簿等に記載または電磁的方法により記録しております。当社グループでは店頭販売等の業務において顧客の住所、氏名、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載または電磁的方法により記録し管理しております。また、当社グループでは、当社グループへの愛着を一層高めてもらうことを目的とした販促企画等を実施しております。販促企画等の実施にあたり、お客様の氏名、生年月日、住所、電話番号、ゴルフ歴等の個人情報を取得しており、取得した個人情報は販促企画等を円滑に進めるために使用されております。このように当社グループでは、事業遂行上各ルートから個人情報に接しているため多くの個人情報が当社グループに蓄積されており、当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱業者に該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

このため当社グループは、個人情報の取扱いについて従業員及びフランチャイズ加盟店に対する情報セキュリティ教育を実施、また一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定する「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのみならず、フランチャイズ加盟店、販促企画等の委託先企業において類似の事態が発生した場合も当社グループに対する信用低下につながり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 不正被害の防止について

当社グループでは、フランチャイズ加盟店を含む全ての店舗のゴルフクラブ在庫を「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」にて販売しております。「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」におきましてはクレジットカード情報の盗用による不正（利用者成り済まし）被害に備え、平成20年3月にクレジットカードの本人認証セキュリティを厳格化した「3Dセキュア（注）」を導入し、クレジットカード会社との間で当社が不正による被害を負わないよう覚書を締結しております。しかしながら、「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」は、クレジット会社との提携により提供しているサービスのため、今後、当社グループの管理外の原因により当社グループが被害を負う可能性があります。また、当社グループは内部者により不正が発生する可能性は極めて低いものと考えておりますが、万一の事態に備えて十分な不正防止体制を構築しているものと考えております。ただし、万一内部者による不正が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）ビザ・インターナショナルが開発したインターネット上でのクレジットカード決済をより安全に行うための本人認証技術です。

⑩ 子会社の業績について

当社の連結子会社であるスクエアツウ・ジャパン株式会社とThe Golf Exchange, Incは、ゴルフ用品の営業販売を主な事業目的としております。主要取引先の業績や当該国の世情の変化、メーカーの体制変化、極端な為替の変動等が発生した場合は、業務に支障をもたらす当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。株式会社CSIサポートは、広告代理店事業を業務としておりますが、広告媒体の突発的な都合により業務に支障をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。株式会社CURUCURU Reuse（注）は、平成29年4月よりリユースウェアの取扱いをレディースゴルフウェア専門からメンズゴルフウェアにも領域を広げましたが、その取扱い領域の変更が計画通りに進行しなかった場合は、業務に支障をもたらす当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。株式会社ナインルーツは、新規事業のリラクゼーションサロン「ルアンルアン」を運営しており、計画通りに事業が進行しなかった場合は、業務に支障をもたらす当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）株式会社CURUCURU Reuseは平成29年4月1日付で株式会社Open Upに社名変更しております。

⑪ 人材の確保及び育成

景気の回復に合わせて、新卒、中途いずれも社員の求人募集に対する申込みが少なくなっており、人材の確保が一層厳しさを増しております。当社グループは目標とする人員数確保に向けた採用活動を最重要課題と捉え活動を行っております。しかしながら、小売業全体が人員不足傾向で熾烈な争奪戦を繰り広げており、目標とする人員数確保ができなかった場合は、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループはゴルフショップに対する顧客の要求水準は年々高まっているものと認識しております。当社グループはこうした顧客の要求水準を満たすと共に今後事業規模をさらに拡大するために人材育成プランを導入しております。しかしながら、顧客の要求水準を満たすサービスを提供しうる人材の育成を当社グループができなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 税務上の繰越欠損金を有していること

当社グループは、事業開始年度から税務上の繰越欠損金を有しており、繰越控除規定が適用されておりますが、当社グループの利益が拡大してきた場合、税務上の繰越欠損金の解消が進む過程では業績の伸張の状況と当期純利益の伸びが連動しないことが考えられます。

⑬ 為替相場の変動について

当社グループでは、海外連結子会社から商品を輸入しているため極端な為替の変動が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び100%連結子会社4社及び51%連結子会社1社により構成されております。各社の主要業務は以下のとおりであります。

(1) 株式会社ゴルフ・ドゥ（当社）

中古ゴルフクラブの買取り・販売を主たる営業目的とする「ゴルフ・ドゥ！」直営店及び同フランチャイズチェーンの本部運営を主要業務としております。

①仕入・販売の特徴

当社における仕入・販売の特徴は、一般ユーザーが使用したゴルフクラブをそれぞれの店頭で買取り、傷や汚れ等をメンテナンスした上で販売する点であります。新品ゴルフクラブやゴルフ用品等については、メーカーや問屋から仕入をしており、フランチャイズ加盟店へ卸売りを行っております。

②フランチャイズ事業

当社は、全国的な店舗展開を図るため、主に現地の法人企業とフランチャイズ契約を締結しております。

(取扱商品)

ゴルフ・ドゥが提供している主な商品及びサービスの内容は、以下のとおりであります。

商品	ゴルフクラブ	新品・中古
	ゴルフ用品	ボール、グローブ、シューズ、キャディバッグ、アパレル
サービス	クラブリペア	グリップ交換、シャフト交換、ロフト・ライ角調整等
	ゴルフレッスン	店内及び練習場でのレッスン、スクール等

(2) スクエアツウ・ジャパン株式会社（100%連結子会社）

国内外の新品ゴルフ用品の卸売り、インターネットによる一般消費者への小売り、ゴルフ・ドゥ！山口防府店の店舗運営を主要業務としております。米国においては、新品ゴルフ用品の卸売り、一般消費者への小売りを主要業務とするThe Golf Exchange, Inc（スクエアツウ・ジャパン株式会社の100%連結子会社）を保有しております。

(3) 株式会社C S I サポート（100%連結子会社）

広告代理店事業を業務としております。

(4) 株式会社CURUCURU Reuse（51%連結子会社）（注）

インターネットを利用した、レディース専門のゴルフウェア及びゴルフクラブの買取り、販売を主要業務としております。

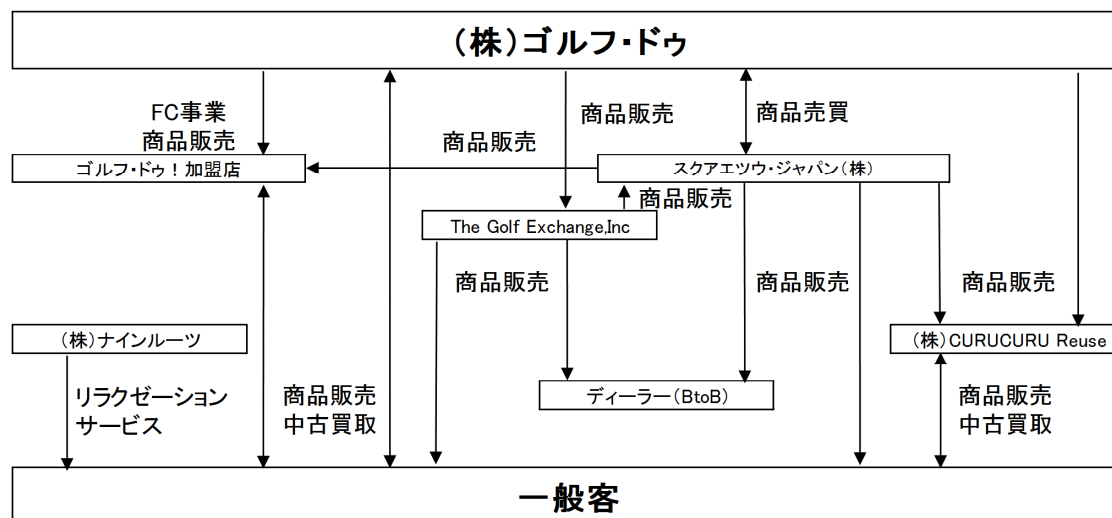
（注）株式会社CURUCURU Reuseは、平成29年4月1日付で、株式会社Open Upに社名変更をしております。

(5) 株式会社ナインルーツ（100%連結子会社）

リラクゼーションサロン「ルアンルアン」のフランチャイズ加盟による店舗運営を業務としております。

(事業系統図)

事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,462	427,727
売掛金	185,308	289,740
商品	1,077,832	1,170,204
繰延税金資産	32,763	35,959
短期貸付金	59,227	427
その他	41,503	40,416
貸倒引当金	△1,809	△2,125
流動資産合計	1,894,288	1,962,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	325,746	350,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	△176,273	△188,572
建物及び構築物(純額)	149,473	161,685
機械装置及び運搬具	8,182	8,147
減価償却累計額	△8,182	△8,147
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	291,231	308,777
減価償却累計額及び減損損失累計額	△242,027	△251,787
工具、器具及び備品(純額)	49,203	56,989
建設仮勘定	87	25,145
有形固定資産合計	198,764	243,821
無形固定資産		
その他	49,240	42,694
無形固定資産合計	49,240	42,694
投資その他の資産		
投資有価証券	17,924	19,888
長期貸付金	11,300	—
敷金及び保証金	159,666	165,043
建設協力金	109,554	98,646
その他	35,224	34,143
貸倒引当金	△2,167	△2,167
投資その他の資産合計	331,501	315,554
固定資産合計	579,506	602,070
資産合計	2,473,795	2,564,420

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,415	228,433
短期借入金	※ 400,000	※ 600,000
1年内返済予定の長期借入金	289,972	224,146
未払法人税等	9,848	19,984
賞与引当金	14,196	16,687
ポイント引当金	30,056	33,940
株主優待引当金	—	5,247
その他	127,566	143,020
流動負債合計	1,119,056	1,271,459
固定負債		
長期借入金	588,258	441,291
繰延税金負債	5,911	7,039
退職給付に係る負債	100,722	104,386
資産除去債務	41,430	45,978
その他	70,406	63,268
固定負債合計	806,727	661,963
負債合計	1,925,784	1,933,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,120	506,120
資本剰余金	183,172	183,172
利益剰余金	△157,545	△76,525
自己株式	△23,649	△23,649
株主資本合計	508,098	589,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	2,884
為替換算調整勘定	38,993	38,994
その他の包括利益累計額合計	39,912	41,879
非支配株主持分	—	—
純資産合計	548,011	630,997
負債純資産合計	2,473,795	2,564,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,455,541	4,969,203
売上原価	※1 2,810,874	※1 3,210,547
売上総利益	1,644,666	1,758,656
販売費及び一般管理費	※2 1,571,385	※2 1,651,857
営業利益	73,280	106,799
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,485	2,638
受取手数料	3,339	3,570
為替差益	1,889	138
その他	512	622
営業外収益合計	10,226	6,970
営業外費用		
支払利息	10,694	8,623
その他	1,410	1,325
営業外費用合計	12,104	9,948
経常利益	71,402	103,820
特別利益		
退職給付制度終了益	9,745	—
特別利益合計	9,745	—
特別損失		
減損損失	※3 4,260	—
特別損失合計	4,260	—
税金等調整前当期純利益	76,887	103,820
法人税、住民税及び事業税	13,963	24,868
法人税等調整額	△5,439	△2,067
法人税等合計	8,524	22,800
当期純利益	68,363	81,020
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△4,410	—
親会社株主に帰属する当期純利益	72,773	81,020

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	68,363	81,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,224	1,964
為替換算調整勘定	△8,332	1
その他の包括利益	※ △11,557	※ 1,966
包括利益	56,805	82,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,215	82,986
非支配株主に係る包括利益	△4,410	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	501,320	178,372	△230,318	△23,649	425,725
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,800	4,800			9,600
親会社株主に帰属する当期純利益			72,773		72,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,800	4,800	72,773	—	82,373
当期末残高	506,120	183,172	△157,545	△23,649	508,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,144	47,326	51,470	9,570	—	486,765
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						9,600
親会社株主に帰属する当期純利益						72,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,224	△8,332	△11,557	△9,570	—	△21,127
当期変動額合計	△3,224	△8,332	△11,557	△9,570	—	61,245
当期末残高	919	38,993	39,912	—	—	548,011

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,120	183,172	△157,545	△23,649	508,098
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			81,020		81,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	81,020	—	81,020
当期末残高	506,120	183,172	△76,525	△23,649	589,118

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	919	38,993	39,912	—	548,011
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					81,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,964	1	1,966	—	1,966
当期変動額合計	1,964	1	1,966	—	82,986
当期末残高	2,884	38,994	41,879	—	630,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,887	103,820
減価償却費	56,819	58,682
減損損失	4,260	—
のれん償却額	700	700
長期前払費用償却額	1,692	1,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	293	316
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,680	2,490
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△21	3,883
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	5,247
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31,439	3,664
受取利息及び受取配当金	△4,485	△2,638
支払利息	10,694	8,623
売上債権の増減額(△は増加)	21,158	△102,015
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,809	△111,177
仕入債務の増減額(△は減少)	134	△20,156
未払金の増減額(△は減少)	1,398	△3,959
未払費用の増減額(△は減少)	1,829	8,555
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,675	98
その他	39,902	20,137
小計	106,658	△22,090
利息及び配当金の受取額	4,416	2,583
利息の支払額	△10,735	△8,290
法人税等の支払額	△25,304	△29,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,034	△57,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,172	△66,710
無形固定資産の取得による支出	△20,246	△9,597
貸付金の回収による収入	20,900	70,100
敷金及び保証金の回収による収入	4,519	4,735
敷金及び保証金の差入による支出	△8,087	△10,116
建設協力金の回収による収入	10,689	10,907
営業譲受による支出	△31,600	—
その他の収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,998	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	430,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△324,268	△412,793
株式の発行による収入	30	—
非支配株主からの払込みによる収入	4,410	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,172	△12,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,239	△669
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,968	△71,734
現金及び現金同等物の期首残高	377,494	499,462
現金及び現金同等物の期末残高	※ 499,462	※ 427,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ナインルーツを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

・ゴルフクラブ（中古）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。なお、連結子会社におきましては総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

・ゴルフクラブ（中古）以外

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、在外子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～34年
機械装置及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイント等使用による将来の費用負担に備えるため、直営店等が発行しているポイント等の期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、固定資産の「工具、器具及び備品」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	400,000千円	850,000千円
借入実行残高	400,000	600,000
差引額	—	250,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
13,423千円	13,704千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	367,425千円	383,717千円
地代家賃	270,848	268,190
貸倒引当金繰入額	293	316
賞与引当金繰入額	13,893	18,497
退職給付費用	25,018	20,721
株主優待引当金繰入額	—	5,247

※3 前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	東京都千代田区

当社グループは資産グルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を直営店店舗ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

前連結会計年度において、減損損失の認識の可否を検討した結果、神田須田町店の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（4,260千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

上記減損損失の内訳は、建物及び構築物2,895千円、工具、器具及び備品1,365千円です。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,224千円	1,964千円
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△3,224	1,964
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△8,332	1
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△8,332	1
その他の包括利益合計	△11,557	1,966

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,311,300	30,000	—	1,341,300
合計	1,311,300	30,000	—	1,341,300
自己株式				
普通株式	70,979	—	—	70,979
合計	70,979	—	—	70,979

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加30,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	1,341,300	1,341,300	—	2,682,600
合計	1,341,300	1,341,300	—	2,682,600
自己株式				
普通株式	70,979	70,979	—	141,958
合計	70,979	70,979	—	141,958

(注) 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が1,341,300株増加、自己株式総数が70,979株増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	499,462千円	427,727千円
現金及び現金同等物	499,462	427,727

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、フランチャイズ加盟店及び顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

建設協力金、敷金及び保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

借入金は、設備投資資金及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	499,462	499,462	—
(2) 売掛金	185,308	185,308	—
貸倒引当金 ※1	△1,809	△1,809	—
差引	183,498	183,498	—
(3) 投資有価証券	17,924	17,924	—
(4) 長期貸付金 ※2	70,100	69,983	△117
(5) 敷金及び保証金	159,666	158,175	△1,490
(6) 建設協力金	109,554	121,120	11,565
資産計	1,040,206	1,050,164	9,958
(7) 買掛金	247,415	247,415	—
(8) 短期借入金	400,000	400,000	—
(9) 未払法人税等	9,848	9,848	—
(10) 長期借入金 ※3	878,230	877,532	△697
負債計	1,535,494	1,534,797	△697

※1 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内に回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

※3 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	427,727	427,727	—
(2) 売掛金	289,740	289,740	—
貸倒引当金 ※1	△1,697	△1,697	—
差引	288,042	288,042	—
(3) 短期貸付金	427	427	—
貸倒引当金 ※1	△427	△427	—
差引	—	—	—
(4) 投資有価証券	19,888	19,888	—
(5) 敷金及び保証金	165,043	161,372	△3,671
(6) 建設協力金	98,646	107,419	8,772
資産計	999,349	1,004,450	5,100
(7) 買掛金	228,433	228,433	—
(8) 短期借入金	600,000	600,000	—
(9) 未払法人税等	19,984	19,984	—
(10) 長期借入金 ※2	665,437	667,395	1,958
負債計	1,513,855	1,515,814	1,958

※1 売掛金及び短期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

売掛金及び短期貸付金については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から回収不能見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、固定資産（建物）の耐用年数をもとに国債の流通利回りを使用して算定する方法によっております。

(6) 建設協力金

建設協力金の時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の流通利回りを使用して算定する方法によっております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	499,462	—	—	—
売掛金	185,308	—	—	—
長期貸付金	37,900	32,200	—	—
敷金及び保証金	4,000	16,000	—	139,666
建設協力金	10,907	45,906	40,308	12,431
合計	737,578	94,106	40,308	152,098

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	427,727	—	—	—
売掛金	289,740	—	—	—
敷金及び保証金	4,000	12,000	—	149,043
建設協力金	11,130	46,844	33,187	7,483
合計	732,598	58,844	33,187	156,527

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	289,972	248,207	189,498	111,137	39,416	—
合計	689,972	248,207	189,498	111,137	39,416	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	224,146	172,145	140,440	73,700	27,596	27,410
合計	824,146	172,145	140,440	73,700	27,596	27,410

（デリバティブ関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に各事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当連結会計年度において、事業の多角化を目的とし子会社を設立したことにより、報告セグメントとして新たに「ウェルネス事業」を追加しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした販売・サービス別のセグメントから構成されており、「直営事業」、「フランチャイズ事業」、「営業販売事業」及び「ウェルネス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、直営店舗による一般顧客への直接販売及びインターネットを媒体とした通信販売を行っております。「フランチャイズ事業」はフランチャイズ加盟店への物品販売、サービスの提供その他事業経営についての指導、援助を行っております。「営業販売事業」はB to Bによるディーラー販売を行っております。「ウェルネス事業」はリラクゼーションサロン事業運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営	フラン チャ イズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,218,257	368,988	868,261	4,455,507	33	—	4,455,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	19,459	△19,459	—
計	3,218,257	368,988	868,261	4,455,507	19,493	△19,459	4,455,541
セグメント利益又は損失 (△)	145,267	161,446	9,122	315,836	△3,794	△238,761	73,280
セグメント資産	1,469,909	82,223	276,951	1,829,083	—	644,711	2,473,795
その他の項目							
減価償却費	38,947	6,583	1,218	46,749	1,668	8,401	56,819
のれんの償却額	700	—	—	700	—	—	700
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	57,362	10,631	△1,065	66,928	△11,120	8,939	64,748

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	ウェルネス	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,446,975	410,728	1,099,734	11,765	4,969,203	—	—	4,969,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	12,585	△12,585	—
計	3,446,975	410,728	1,099,734	11,765	4,969,203	12,585	△12,585	4,969,203
セグメント利益又は損 失(△)	153,897	163,286	62,645	△22,628	357,200	991	△251,393	106,799
セグメント資産	1,496,435	98,788	353,121	40,162	1,988,507	—	575,912	2,564,420
その他の項目								
減価償却費	39,676	7,761	863	1,542	49,843	—	8,838	58,682
のれんの償却額	700	—	—	—	700	—	—	700
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,162	7,192	379	30,685	72,419	—	2,375	74,795

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

直営	フランチャイズ	営業販売	合計
4,260	—	—	4,260

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	215.70円	248.36円
1株当たり当期純利益金額	29.17円	31.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	72,773	81,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	72,773	81,020
期中平均株式数(株)	2,494,412	2,540,642

- (注) 当社は、平成28年9月1日付けで株式1株につき、2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,635	331,979
売掛金	※2 207,522	※2 214,157
商品	917,842	1,008,328
貯蔵品	81	102
前払費用	28,631	29,453
繰延税金資産	29,195	28,855
短期貸付金	※2 71,227	※2 22,091
未収入金	※2 23,714	※2 49,362
その他	※2 3,337	2,810
貸倒引当金	△427	△427
流動資産合計	1,692,761	1,686,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	137,835	129,286
構築物	7,534	7,787
工具、器具及び備品	47,474	47,081
建設仮勘定	87	25,145
有形固定資産合計	192,933	209,300
無形固定資産		
ソフトウェア	41,114	35,594
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	42,038	36,518
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	219,446	223,856
長期貸付金	※2 93,300	※2 135,236
長期前払費用	33,056	30,091
敷金及び保証金	157,169	157,863
建設協力金	109,554	98,646
貸倒引当金	△30,000	△47,600
投資その他の資産合計	582,526	598,095
固定資産合計	817,497	843,914
資産合計	2,510,259	2,530,628

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 199,459	※2 188,780
短期借入金	※1 400,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	289,972	224,146
未払金	※2 47,585	※2 46,308
未払費用	51,278	55,250
未払法人税等	8,545	17,973
賞与引当金	13,242	16,034
ポイント引当金	29,686	33,310
株主優待引当金	—	5,247
その他	20,551	14,436
流動負債合計	1,060,321	1,201,487
固定負債		
長期借入金	588,258	441,291
繰延税金負債	5,911	5,438
退職給付引当金	100,722	104,386
資産除去債務	39,218	40,240
預り保証金	※2 44,300	※2 43,300
長期末払金	27,106	20,968
固定負債合計	805,516	655,625
負債合計	1,865,838	1,857,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,120	506,120
資本剰余金		
資本準備金	183,172	183,172
資本剰余金合計	183,172	183,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△21,223	7,870
利益剰余金合計	△21,223	7,870
自己株式	△23,649	△23,649
株主資本合計	644,420	673,515
純資産合計	644,420	673,515
負債純資産合計	2,510,259	2,530,628

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 3,626,790	※1 3,812,052
売上原価	※1 2,143,098	※1 2,280,215
売上総利益	1,483,692	1,531,836
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,434,578	※1, ※2 1,481,084
営業利益	49,113	50,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 5,876	※1 4,289
受取手数料	※1 23,563	※1 22,963
為替差益	143	—
その他	175	439
営業外収益合計	29,758	27,692
営業外費用		
支払利息	10,694	8,559
貸倒引当金繰入額	5,600	17,600
その他	1,411	1,337
営業外費用合計	17,706	27,497
経常利益	61,166	50,947
特別利益		
連結納税未払金債務免除益	1,121	5,493
特別利益合計	1,121	5,493
特別損失		
子会社株式評価損	8,999	4,589
減損損失	※3 4,260	—
連結納税未払金債務免除損	7,810	13,355
特別損失合計	21,071	17,945
税引前当期純利益	41,216	38,495
法人税、住民税及び事業税	6,945	9,534
法人税等調整額	△3,906	△132
法人税等合計	3,039	9,401
当期純利益	38,177	29,094

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	501,320	178,372	△59,400	△23,649	596,643	9,570	606,213
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の 行使）	4,800	4,800			9,600		9,600
当期純利益			38,117		38,177		38,177
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△9,570	△9,570
当期変動額合計	4,800	4,800	38,117	—	47,777	△9,570	38,207
当期末残高	506,120	183,172	△21,223	△23,649	644,420	—	644,420

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	506,120	183,172	△21,223	△23,649	644,420	644,420
当期変動額						
当期純利益			29,094		29,094	29,094
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	—	—	29,094	—	29,094	29,094
当期末残高	506,120	183,172	7,870	△23,649	673,515	673,515

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

ゴルフクラブ（中古）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ゴルフクラブ（中古）以外

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～34年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント等使用による将来の費用負担に備えるため、直営店等が発行しているポイント等の期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、固定資産の「工具、器具及び備品」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	400,000千円	850,000千円
借入実行残高	400,000	600,000
差引額	—	250,000

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	130,453千円	153,564千円
長期金銭債権	82,000	135,236
短期金銭債務	22,719	53,804
長期金銭債務	1,000	1,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	138,410千円	92,303千円
仕入高	151,602	236,234
営業取引以外の取引による取引高	41,537	53,045

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	94,888千円	105,508千円
給与	335,757	348,315
雑給	125,329	144,707
地代家賃	259,567	252,979
減価償却費	52,469	54,031
賞与引当金繰入額	12,939	16,034
退職給付引当金繰入額	25,018	20,721
株主優待引当金繰入額	—	5,247

※3 前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物、工具、器具及び備品	東京都千代田区

当社は資産グルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を直営店店舗ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

前事業年度において、減損損失の認識の可否を検討した結果、神田須田町店の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（4,260千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

上記減損損失の内訳は、建物2,895千円、工具、器具及び備品1,365千円です。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値を零として算定しております。

当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	70,979	—	—	70,979
合計	70,979	—	—	70,979

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	70,979	70,979	—	141,958
合計	70,979	70,979	—	141,958

(注) 平成28年9月1日付けで1株を2株に分割致しました。これにより自己株式総数が70,979株増加しております。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
直 営 (千円)	3,308,276	105.5
フランチャイズ (千円)	429,127	116.3
営業販売 (千円)	74,648	61.3
合計 (千円)	3,812,052	105.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。